

JAL 争議の全面解決をめざす

2.16東京集会

〈2022年2月16日／文京区民センター〉

- ・活動のDVD上映
- ・司会／澤田幸子 (JAL 闘争を支援するかながわ連絡会)
- ・主催者あいさつ／宮垣 忠 (JAL 闘争を支援するかながわ連絡会)
- ・連帯のあいさつ／福田 昭夫 (衆議院議員)
- ・メッセージ紹介 (別紙参照)
- ・特別講演／指宿 昭一 (弁護士)
- ・連帯のあいさつ／小林 秀治 (千代田区労協議長)
- ・連帯のあいさつ／各地から
 - 愛知／鶴山 章 (JAL 解雇撤回愛知の会)
 - 北海道／横田 厚 (JAL 闘争を支援する釧路・根室の会)
- ・決意表明／林 恵美 (JAL 争議団)
- ・決意表明／山口 宏弥 (JAL 争議団・JHU 委員長)
- ・閉会あいさつ／青柳 義則 (中部全労協議長)
- ・団結がんばろう／下村京子 (JAL 争議団)

都労委闘争は、JAL争議解決のステージ となりうるか？

2022年2月16日

JHU不当労働行為申立て事件弁護団 弁護士 指宿 昭一

- 1 JHU結成は、JAL争議の解決の突破口になりうるか？
 - 不利な状況の中で、闘わず、妥協を積み重ねることは何をもたらすか？
 - 不利な状況の中で、現状維持を続けることで、状況を変えることはできるか？
 - 労組に所属できない被解雇者が闘争の主体となるための方法は？
 - 闘うことで状況を切り開こうとする被解雇者が闘争の主体となるための方法は？
 - 既成の労組が存在する中で、新たな労組を立ち上げることは、団結を乱すのか？
 - 国鉄1047名解雇撤回闘争の歴史から何を学ぶべきか？
～闘う争議団を立ち上げ、鉄建公団訴訟を提起しないで、あの和解はあり得たのか？

- 2 対JAL不当労働行為救済申立て事件は、争議解決のステージとなりうるか？
 - 既成労組の「交渉」は争議解決のステージとなりうるのか？
 - 労働委員会を争議解決のステージとするために
 - 民事訴訟の確定判決は団交拒否の理由になるか？
 - 「長期間の経過により団交申し入れが時機を失した」といえるか？
 - 団交拒否（労組法7条2号）該当性を越えた争議解決のための条件は？
 - 会社の「多くの関係者に迷惑をかけたのだから、被解雇者にだけ補償をすることはできない」という論理とどう闘うか？

- 3 対国交省不当労働行為救済申立て事件は、争議解決の条件を形成につながるか？

- ILO勧告に基づき、国の責任による争議解決を図るための方法は？
- 国交省の社会的責任は何か？
- 国交省は、労組法上の「使用者」にあたるか？
 - 労働条件等について「現実的かつ具体的に支配・決定することができる地位にある者」（朝日放送事件最高裁判決）にあたるか？
- 4 争議解決に向けてJALを社会的世論で包囲するために何をなすべきか？
 - 支援運動における闘う団結
 - 国会を動かす
 - SNSを使った世論を動かす取り組み
 - メディアを動かす

以上

【講師紹介】

略歴

- 1985年3月 筑波大学第二学群比較文化学類卒業
- 2006年4月 司法修習生(第60期)
- 2007年9月 司法修習終了、弁護士登録(第二東京弁護士会)、
暁法律事務所開設(~現在)

[主な活動等]

- 日本弁護士連合会：人権擁護委員会第6部会特別委嘱委員（外国人労働者受入れ問題PT、技能実習生問題PT）
- 関東弁護士会連合会：外国人の人権救済委員会委員（元委員長）
- 日本労働弁護団全国常任幹事・東京支部元事務局長
- 外国人研修生問題弁護士連絡会共同代表
- 外国人労働者弁護団代表
- 大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター客員研究員
- 2021年アメリカ国務省・人身取引と闘うヒーローとして表彰

[主な著書]

- 『外国人研修生 時給300円の労働者2』（共著、外国人研修生権利ネットワーク編、共著、明石書店、2009。執筆部分＝「外国人研修制度をめぐる裁判とその争点」）
- 『外国人の人権 外国人の直面する困難の解決をめざして』（関東弁護士会連合会編、共著。明石書店、2012年。執筆部分＝第2章）

『外国人実習生 差別・抑圧・搾取のシステム』（「外国人実習生」編集委員会編、共著、学習の友社、2013。執筆部分＝「外国人技能実習生問題とはなにかー実習生裁判が明らかにした到達点と課題」）

『働く人のためのブラック企業被害対策 Q&A』（ブラック企業被害対策弁護士団編、共著、弁護士会ブックセンター出版部 LABO、2013 年）

『会社で起きている事の 7 割は法律違反』（朝日新聞「働く人の法律相談」弁護士チーム著、共著、朝日新聞出版、2014 年）

『外国人技能実習生法的支援マニュアル 今後の外国人労働者受入れ制度と人権侵害の回復』（外国人技能実習生問題弁護士連絡会編、共著、明石書店、2018 年）

『使い捨て外国人 ～人権なき移民国家、日本～』（単著、朝陽会、2020 年）

『リアル労働法』（共著、法律文化社、2021 年）

[担当事件]

- ・三和サービス事件（津地裁四日市支部判平成 21. 3. 18 労判 983 号、名古屋高判平成 22. 3. 25 労判 1003 号）
- ・日本ヒューレット・パッカー事件（最高裁平 24. 4. 27 労判 1005 号）
- ・国際自動車事件（東京地判平成 27. 7. 16 労判 1114 号、東京高判平成 27. 7. 16 労判 1132 号、最高裁平成 29. 2. 28 労判 1152 号、最高裁令和 2. 3. 30 労判 1220 号）
- ・シャンティ倒産争議事件（ドキュメンタリー映画「オキュパイ・シャンティ」のテーマ）
- ・「全国部落調査」出版差止事件（係争中）